

教育再生実行会議 第2分科会  
第7回議事録

教育再生実行会議担当室

## 第7回教育再生実行会議第2分科会 議事次第

日 時：平成27年2月12日（木）17:00～18:03  
場 所：中央合同庁舎第7号館15F特別会議室

1. 開 会

2. 第六次提言案に関する討議

3. 閉 会

○貝ノ瀬主査 定刻となりましたので、ただいまより「教育再生実行会議第2分科会」第7回目の会議を開催いたします。

御多忙の中、御参集いただきまして誠にありがとうございます。

本日、下村大臣は後ほどお見えでございますけれども、丹羽副大臣、赤池大臣政務官に御出席をいただいております。また、このたび新たに就任されました鈴木寛大臣補佐官に本日から御出席をいただいております。また、鎌田座長にも御出席をいただいております。

では、新しく御就任されました鈴木大臣補佐官にも御挨拶をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○鈴木文部科学大臣補佐官 御紹介いただきました鈴木でございます。

大変光栄な御指名をいただきましてびっくりいたしておりますが、教育を私はライフワークにしていまいりましたので、是非皆様方と御一緒に、よりよい教育のために精いっぱい全力を尽くしますので、頑張ります。よろしく願いいたします。

ありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

それでは、議事に入りたいと思います。本日は、第六次提言案について、最後の御審議をいただきます。

本日御審議いただく提言案につきまして、少し御説明をしたいと思います。

まず、申し上げたいのですが、本日配付しております提言案でございますけれども、1月28日に行われました教育再生実行会議と第2分科会の合同会議で各委員の皆さんから出された意見に基づきまして、修正したものでございます。お手元に参考資料として配付しております前回会議の資料からの見え消し修正版のほうを使って、主な修正点について御説明をしたいと思います。

1、2ページをご覧いただきたいと思いますが、「はじめに」の部分では、なぜ今回、社会に出た後も学び続けるということを提言するのかと、その考え方について、今の小学生の65%は大学卒業後、今は存在しない職業につくという予測がアメリカの研究者から出されている中で、今後の我が国の社会で予想される科学技術イノベーション、働き方の多様化、ワーク・ライフ・バランスの進展を見据えまして、一人一人の人生にとって学び続けることの意義とは何かということについて記述を加えております。

3ページでございますが、2行目のタイトルの表現について、「生涯で何度でも」という表現に修正をしております。

6ページでは、障害という言葉の捉え方を見直すべきという御意見ですとか、障害がある人に対する支援について、眠っている能力を引き出すという観点に立つべきという御意見があったことを踏まえまして、修正いたしました。

9ページですが、貧困家庭への支援に関しまして、行政の支援がワンストップで受けられる体制をつくるべきという御意見などを踏まえまして、追加で記載いたしました。

10ページ、11ページの部分では、地域を担う人材育成に関しまして、郷土や国を愛する

倫理観を持った志のある子供を育てることが重要であるということ。あわせて、そのための教師の育成も重要であるという御意見などを踏まえまして、修正いたしました。

15ページでは、我が国の教育システム、そしてノウハウを、我が国の文化や産業として世界へ発信していくべきという御意見があったことを踏まえまして、修正いたしました。

時間の都合上、何点かのみ御説明いたしましたけれども、お手元の資料でご覧いただいているとおり、各委員から出された御意見はほぼそのまま反映されていると思います。本日は修正箇所を御確認いただくとともに、特にこの「はじめに」の部分で新たに追記されました今回の提言を行う意義の部分について、更に御意見等がございましたら、御提案をいただきたいと思います。

説明は以上でございます。

本提言案は検討途中のものでございますので、本日も非公開の扱いとさせていただきます。

それでは、御意見をいただきたいと思いますが、提言案そのもの以外でも、提言を出した後の取組に対する要望ですとか、これまでの審議を振り返っての御感想なども含め、お出しただければと思います。御発言のある方は挙手をお願いしたいと思います。

松浦委員。

○松浦委員 送っていただきましたものをしっかり読ませていただいたのでございますけれども、地方にいる、しかも、教育の最前線にいるわけではないものですから、的外れなことを言っていることがあるかも知れませんが、お許しをいただきたいと思います。

まず、2ページになりますが、下段のほうに『教育→労働→(育児→家庭)→老後』と書いた人生を」と書いてあるのですが、では、複線型というのがあるのかみたいなことにもなりますので、もうちょっと違う言葉を入れることはできないかということとか、あるいは、3ページになりますが、「教育の在り方について、根本的な認識の転換を迫られています」と結んであるのですが、根本的な認識と制度の転換を、制度という言葉を入れることによって、よりしっかりしたものになっていくのではないかと同時に、その3～4段下になりますが、「生涯で何度でも、教育の場に戻って学び中心の期間を持ち、生き甲斐のための学びを追求することはもとより、人的ネットワークを作り」というところに、知的・人的ネットワークをつくりと、知的という言葉差し込むことによって、学びということへの感覚が更に強くなるのではないかとということ。

同じページの中で、ちょうど中ほどになりましょうか、学び続ける意欲や態度はもとより云々というところがございますが、これが何か人ごとみたいな表現でなっていないのかな。もしそれができていないのなら本当に問題であるわけで、ここの表現をもうちょっと何かないかなということ。

それから、その3行下に「若者中心の学びの場から」とありますけれども、ここを、この上で、大学、高等専門学校、専修学校等は、これまでの高卒者を主とした若者の学びの場とか、そういう言葉を差し込んではずいぶんいいのでしょうかね、高卒者という言葉を入れて

は。ただ誰でもいいということではなくて、ある一定の資格がないと、そういう学校には行かれないはずではないのかなと思ったりもしたところでございます。

まだまだ他にも思いはありますが、またわかりやすく紙に書いて、尾崎知事が書いておられるように私も書いてくればよかったですのですが、ばたばたしております。

それともう一点、4ページに学びやすい環境の整備。基本的に大学というものは、これはここで議論すべき事柄ではないのですけれども、大学履修期間8年ということに日本ではなっているかと思うのですが、これを8年と限定しないで自由化でやれば、例えば4年学校に行って、2年どこかで働いて、また学校へ戻って、また働いて、学校へ戻ってというようなロングランのスパンで大学を終えていくことも可能になるのではないかと、このようにも感じたわけでありまして。これはここで議論することではないとは思いますが、これも。

ついでに申し上げて、7ページです。地方の感覚として申し上げたいのですが、「企業のミドル・シニア社員等が、退職後の地域での活躍のきっかけをつくるとともに、地域活動の活性化を図るため、国がイニシアティブをとって」とありますけれども、ここを国・地方自治体やNPOがイニシアティブをとって、官民一体で推進云々かんぬんの後、「仕組みづくりを推進する」ではなくて、推進することが重要であると。上の○は「工夫を行うことが効果的である」となっておりますので、ここらを字句の訂正も含めて、国・地方自治体やNPOがイニシアティブをとってというようなことでお願いできたらなと、かようにも私なりに感じた次第でございます。

あとは、まだありますが、私ばかり発言してもなんでございますので、8ページぐらいまでのところでの気づきを述べさせていただきました。

以上です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

ただいまの松浦委員の御意見に対してでも結構ですし、また、御自身の御感想等でも結構ですが、他の方はいかがでしょうか。

八木委員。

○八木委員 細かいところですが、1ページの下から2行目からの「キャシー・デビッドソン教授の予測によれば」とありますけれども、こういった提言で固有名詞が出てくるのはちょっと違和感があるかと思っておりますので、ここは、外国の研究者の予測によればとか、外国の研究によればとかいうようにして、脚注で名前について触れるというのが適当ではないかと思いました。

以上です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

その他の方はいかがでしょうか。

大日方委員、お願いいたします。

○大日方委員 私からは2点でございます。

6 ページの◎の2つ目です。「これまでの考え方にとらわれない意識や仕組みの転換を」というところで新たに書き加えていただいたところで、私自身がこれを申し上げたのですが、実はこの言葉が論争を呼びかねないという話を指摘いただきまして、社会モデルとか障害モデルといった学者さんによってこのあたりは考え方をするとということもあるものですから、この言葉を、言いたいことはこのとおりなのですが、例えば潜在的に有しているというような、少し堅い言葉にはなりますが、そのほうが誤解のないように伝わるかなというところで1点お願いしたいと思います。

続きまして、7ページの、先ほど松浦委員からありました、企業のミドル・シニア社員の人材を生かすというところです。地方自治体というのは当然あると思うのですが、ここをNPOにしてしまうと、私自身がNPOにいろいろとかかわっている立場からすると、NPOがイニシアティブをとるとというのはなかなか難しいかなと、見解があるようなところもありますので、是非国、そして地方自治体がイニシアティブをとるようにしていただけるとありがたいかなと感じた次第です。

以上2点です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

他の方がいらっしゃれば、どうぞ。

佛淵委員、お願いいたします。

○佛淵委員 大学に関する記載のところ、最近大学と地域とのかかわりに関する表現について議論をいたしますと、いろいろなところから上から目線ではないのかということがあります。今や、いろいろなところに地域連携という言葉があるので、それがいいのではないかと思います。と申しますのは、大学も今や、地域とのかかわりは本務ですよという意識に持っていくためにも、地域連携という言葉を用いるほうが、何か大学がしてやっているぞというふうに見えますよというのがあり、今、多くの大学は地域連携という言葉を使い始めていることもあって、この表現が今後はいいのではないかという気がします。1点だけです。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

大学陣の方からも御意見が出ましたけれども、他の方はいかがですか。

松浦委員。

○松浦委員 重ねて済みません。

10ページでございますが、地方創生のところで、志教育をしっかりやるのだよということを入れていただいたことは本当にありがたく存じますが、地域を担う子供を育て、生がいや誇りを育むという欄のところ、人として必要な倫理観を育み、地域に誇りを持つ教育とさざらってしまっているのですけれども、郷土や郷土の先人や先覚者、あるいは歴史などを教え、郷土に誇りを持つ教育を推進するという具体的な言葉を入れ込んで、もっと強い表現にさせていただくことはできないかなと。

私がこれをお願いした志教育あるいは倫理教育の重要性のところでございますけれども、

それを感じておりますので、前段申し上げたこと以上に、このことは11ページの地域を担う人材の育成というところにも似通ってまいります。郷土を取り上げた様々な教材の活用やと書いてございますけれども、ここに、郷土を取り上げるということが、先ほど申し上げたように、郷土の先人や先覚者、あるいは歴史というものを取り上げたというように具体的に入れ込んでいただけると、現場でも取り組みやすくなっていくのではないかと。また、地域で生きている者にとっては、うん、なるほどというような感覚になってもらえるような気がいたしております。

以上です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

他の委員の方はいかがですか。

今日は第2分科会としては最後になりますので、後で後悔しないように、御感想でも結構ですので、全員の方に御発言いただけるとありがたいと思っていますので、よろしくお願いします。

中村委員。

○中村委員 5ページなのですが、やはりこれから生涯、人が学び続けることができるように、例えば大学というよりも、教育行政と労働と福祉行政の連携強化と、これが大変必要だと思うのです。イギリスのペングリーンのケースを調査してみましたので、参考までにお渡しします。せんだってちょっと発言させていただいたのですが、6人に1人の貧困家庭が今、実際に日本の中に存在すると。そして、10年後、20年後には、この6人に1人と言われた貧困家庭で育つ子供達が日本の中核を背負っていく、日本を支えていく人材になっていくわけですね。そうすると、貧困家庭に対する教育、生涯学習をどのようにするかを、もう少し突っ込んだ形で具体的に、今後、政策の中に落とし込んでいけたらいいのではないかと思います。その参考として、英国のコービー市でペングリーン・センターというのがありまして、ここが鉄鋼の町だったのが、鉄鋼の町ではなくなったときに47%ぐらいの失業率が出たと。そこで非常に貧困家庭が急速に増えて、治安が悪くなって、衛生が悪くなって、栄養状態の悪い子供が出てきているという中で出てきたのが、このペングリーン・センターです。まずNPOからスタートしたようですけれども、現在はこのコービー市が支援をしているところです。

この1つのケースが教育行政、要するに、貧困家庭の子供達にこのセンターでは教育をしっかりと。それから、例えば高校とか中学とか、日本で言うそのレベルの中退した母親向けの勉強です。それをここで、子供が横で見て、教育をされている横でお母さん達はその勉強も受けられる。更に、コービー市にとってのいろいろなコミュニティーサービスという技術の訓練をここでまた受けることができるということで、教育行政と、実際に仕事を与えていくという労働と、それから福祉行政、この3つが非常にうまくリンクしたケースということがここに書かれていましたので、ちょっと参考のためにお持ちいたしました。この3つの連携が大切ではないかと思います。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

他の委員の方、お願いいたします。

では、恐縮ですけれども、御発言いただいている委員の方に、御感想でも結構ですので、佐々木委員からお願いいたします。

○佐々木委員 第3分科会の佐々木でございます。第2分科会は今回が最終回と聞いております。ご苦労様でございます。是非私の所属しております第3分科会のほうにもご参加いただいで、ご意見をお伺いできればと思っております。

第2分科会において、皆様のご意見を聞かせていただき、また、そこに様々な追加や修正がされて、本当にこういうことに対して提言を出す意義というのは高いものがあると思っておりますし、こういったものを教育関係者、行政関係者など、より多くの様々な方が目にいただいで、提言内容に基づくような社会が実現することを切に願っております。

すばらしい提言ができたと思います。皆様方、本当にご苦労様でございます。ありがとうございます。

以上です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

では、武田委員、お願いいたします。

○武田委員 まず、この第2分科会に参加させていただいての感想を述べさせていただく前に、気づいた点を1つ、4ページで○の3つ目のところなのですが、私はやはりアスリートとしての発言がどうしても多くなってしまっているのですが、「デュアルキャリアの意識啓発のための取組を支援する」と書いていただいでいまして、これは本当に私自身、願っていたことを盛り込んでいただいているなと思うのですが、1つ、私の中で、もっと具体的に表現をしていただければなと思うのが、選手自身がデュアルキャリアを意識啓発するために大前提として、子供のときからずっと同じ指導者に教えてもらっていたりするので、コーチが子供達に対して、そういう意識を持ちなさいよと、コーチ自身が意識啓発に対して発言というか、日々そういう考え方を持つように勧めていってほしいなと思っております。

自分自身が選手だったときに、それこそ専心しないとオリンピック選手になれないかもしれないとか、別のキャリアを考えていると、それが自分の思いの弱さにつながるのではないとか、結構そういう偏った考え方になったりするのですね。なので、別にコーチからそれをそう考えなさいと言われたわけではないのですが、その空気感をすごく感じていました。なので、ここに、指導者と選手が同じキャリアを考えながらやっていいというような表現をうまく盛り込んでいただけたらなと思いました。

この第2分科会にかかわらせていただいでいる感想としましては、地方創生でこんなにたくさんの方が今からでもスタートできるのだということにかかわらせていただいで、可能性を感じさせていただきました。是非これがいろいろなところ、かなり広範囲にわたる提言としてまとめられているかと思っておりますので、是非提言が実現していくことを私も今



後見守っていききたいなと思います。

私としては以上です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

では、永沢委員、お願いいたします。

○永沢委員 全体に関することになるのですけれども、今回の「はじめに」のところを含めまして、第2分科会は、テーマとしては必ずしも教育の枠にとらわれず、本当にこれからの日本社会や地方の活性化ということをテーマで取り上げておりますので、この「はじめに」の文章だけを拝見すると、教育の問題という表現だけにとどまっているところがあって、1文でもいいので、日本の社会全体の在り方に関して、「教育」のテーマというものは非常に有益だということを示していただけるといいかなという感じがいたしました。

もう26～27年前になりますが、私がアメリカのシアトルの大学に留学したときに、ルームメイトから開口一番に聞かれたのが、日本人、またはあなたほどのような宗教・教育を学んできて、どのような考えをしているのかを聞かないと一緒に暮らせないと言われました。

そう聞かれたとき、日本人の宗教・教育とは何だろうとすごく考えたところがありました。

今回のこの提言の中にはなかなか入れられない部分はあると思うのですが、1つが、日本人としての教育、100年先を考えていくと、日本をどう捉えていくのかということ。

一方では、相反する部分でもあるのですが、温故知新、もともと日本にはどういう歴史文化、道徳観があったのかという要素がほとんど入っていないと思います。

日本の在り方のような部分を文章で入れるのは非常に難しいところはよく理解しているのですけれども、単なる教育の在り方論だけではなくて、将来日本をどういう社会に持っていくのか、日本人を育てるのかということにも触れてほしいです。

もう一つは、2ページ目の下から6行目に「社会に出た後も、多様な全ての人々が、都市でも地方でも」云々と書いてあるのですが、こういう表現の反面で、一人一人の人が夢や目標を持って、その夢を達成するためにしっかりと教育を受け、学び、自分で人生観をつくっていくというような、改めて「個」の夢や目標にフォーカスをして、それに気づいて邁進できるような社会をつくっていく、教育を実施していくという要素も是非加筆していただけるといいのかなという感じがいたしました。

以上です。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

では、大竹委員もお願いいたします。

○大竹委員 私は、初めて参加させていただいたものでございます。

本日、最後のまとめということのようでございますが、1点だけ話させていただけるとするならば、地方創生のお話も随分取り組まれているやに伺っておりますけれども、中高年の方もやはり起業してほしいのですね。ニュービジネスをつくっていただきたいと私は

思います。物すごく優秀な方々が、55歳、60歳で社会からどちらかという追放されて、あれだけの知識や教養、経験豊富な方々をやはり生かす社会、そういうものを私は求めてやまないわけです。これから実際にそういう組織を私はつくろうと今、考えている最中ですが、相当新しいビジネスが誕生するのではないかと思いますので、そのことだけを申し述べさせていただいて、私の発言を終えたいと思います。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

今日は鎌田座長もお見えですので、鎌田座長からもお願いいたします。

○鎌田座長 第2分科会におかれましては、7回にわたりまして大変充実した御議論をいただき、今日、最後の提言案についても非常に目配りの行き届いた御意見を頂戴いたしました。貝ノ瀬主査を中心にして、事務局と打ち合わせをした上で、できるだけそういったものを取り込んだ形で次の全体会の中で最終的な提言案に仕立て上げていきたいと考えております。

最終的な提言案の字句の修正につきましては、私もそれなりの責任を負っているという観点から、若干あえて申し上げさせていただきます。例えば、我が郷土の先輩の御意見を例に挙げさせていただきますと、7ページの先ほどの下から3つ目の○の企業のミドル・シニア社員等に関する部分、国がイニシアティブをとって推進するというところを、地方公共団体、場合によってはNPOを足してということで、それはそれでよろしいのですが、これを裏から見ると、「国が推進する」と書いておいてくれると国に責任が発生するのですが、「国、地方公共団体、NPOが推進することが重要である」と書くと、やることを約束してしまうわけではないみたいな読み方にもなるかもしれないということなので、そういった点を配慮しながら表現を最終的に調整していきたいと思っています。

また、3ページの大学等を若者中心のというところ、第2段落の「その上で」で「これまでの若者中心」のところを「高卒者を中心とした」と改めるのは、おっしゃるとおりなのですが、ここは大学に入る前のことよりも、大学を出た後のことの対比で書いているので、ちょっと焦点がぼけるかもしれないという懸念もあったりするので、これは全く内容の問題ではなくて表現上のものではないのですが、そのような点をもう少し考えながら最後に修文させていただきたいので、全部が完全には入らないことがあるかもしれない。その際にはまた、御発言の委員と御相談をさせていただきながら、最終的な文案を固めていくときに座長として、主査や御発言の委員との調整を踏まえさせていただきたいということだけ申し添えさせていただきます。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

これで全員御発言いただきましたか。

松浦委員。

○松浦委員 先ほど私が申し上げまして、今、鎌田先生からお話がありましたが、7ページの、今、大竹先生からいみじくも御発言がありましたので、意を強くして更に申し上げているわけですが、「退職後の地域での活動のきっかけをつくるとともに」云々で、「国

がイニシアティブをとって」というところを私は先ほど、国・地方自治体やNPOということをあえて申し上げたわけですが、国・自治体だけではなくて、やはり先ほどの大竹先生のお話のように、NPOという形のものがイニシアティブをとることも大切なことではないかと思ひまして、大日方先生から、NPOに負荷をかけるようでちょっと難しいのではないかという御発言がありましたけれども、あえて入れ込んでおいていただいたほうがいいのではないかと、かように思って発言をさせていただきました

それから、障害児教育のところ、7ページが一番終わりのところでございます。しっかりと入れ込んでいただいているのですが、8ページに入りまして一番最初の○のところ、国、地方公共団体は、高等学校段階における特別支援教育の充実を図るため、発達障害等に関する教職員等とありますが、こういう非常に曖昧模糊とした表現になっていますので、教職員等の対応能力の向上への研修や訓練というように、具体的な対応能力や研修の能力というものまでも訓練していく必要があるというぐらいに踏み込んだものにしていただければ、なおありがたい、かように思っております。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

その点などにつきましては、座長のほうでもお話がございましたように、調整させていただきたいと思ひます。

○鎌田座長 1点だけ。

先ほどの、「国がイニシアティブをとって」なのですけれども、この文章のイニシアティブがどこにかかっているのかによると思うのです。ミドル・シニア等が参加する活動については地方公共団体もNPOも非常に積極的に役割を果たしてもらわなければいけないのですけれども、そういったことができる仕組みを誰がつくるのかという、この仕組みづくりについては国が責任を持ってつくってくださいという文章だと私は読んでいたものですから。地方公共団体やNPOの役割は、「イニシアティブをとって」のところではなくて、活動のほうに入れ込んでいったほうが、かえって松浦委員のお考えに適合的なのかなとも思ひましたので、また事務局ともよく相談した上で、一番趣旨が生きるような文章を考えていきたいと思ひます。

どうもありがとうございます。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

3人の方は、思いは一緒だということは伺ひましたので、表現の問題ですので、それは事務局と相談して表現させていただきたい。

○松浦委員 せっかく大竹先生がいい、厳しい指摘をされましたので、私は本当にありがたいなと思ひて。

○貝ノ瀬主査 内容的には対立した話ではありませんので。

○松浦委員 私らもその口ですから。

○貝ノ瀬主査 八木委員。

○八木委員 12ページの最初の○の問題だと思うのですけれども、学生等の地方への定着

ということを考えますと、3ページに追加していただいている部分ですが、『実学』を重視した教育を提供する」という観点は不可欠だと思うのです。そのあたりをここで重ねて強調する必要があるのではないかと思います。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

大日方委員。

○大日方委員 私も2点ほど追加をさせてください。

1つは、先ほど武田委員から御発言があったデュアルキャリア、スポーツ界の件についてですが、特段この文章をということではないのですが、今、2020年に向けて非常にスポーツ界がしっかりと前を向いていこうという、前向きな動きが出ております。その中で、やはりスポーツ界を支える長期の人材育成というものが非常に必要かと思っていて、どうしても今までスポーツを短期間で見てしまうので、人材育成がそういう意味では支える側もやや短い期間で考えられて、結果的にそれがデュアルキャリア、あるいはキャリアの育成というところにつながりにくかったのではないかという感覚を持っております。是非このあたりを、教育再生に直接ではないかもしれませんが、お話しの中で、スポーツ界、文化としてのスポーツをしっかり支える人をどう育成していくのかというのは、2020年をきっかけに先々に続いていくことですので、このあたりのところを皆様と共有できればなと思っておりました。それが1つ目です。

2つ目は、「はじめに」のところの書き方でいろいろ私なりに考えていたのですが、今、恐らく2つの力が必要ではないか。1つは、スピノフしてしまう、あるいはスピノアウトといいますか、一度出ていくと入りにくい、あるいは外へ出ていってしまうということが事件などを見ても割と起こりやすいのかなという社会である。それを許容する、スピノフさせない、あるいはちょっと間違っただ道に行きそうだというのを引きとめるような、ある種、許容する力というものが社会に必要だということと、もう一つは、誰もが失敗しかけたりするときに再チャレンジする能力というものを高めていく。その許容する力と自分自身が努力する力という両方が今、社会には求められているのではないかと、これを読みながら感じました。

そういったことを実現させるために、新たな価値観、今まで常識だと思っていたことがもしかしたら、この最初の文章ではないですけども、60年後には全く違う社会になっているかもしれないという視点も重要で、当たり前だったことが当たり前ではなくなる、新たな価値観がそこで生まれるのだよ、生むのは自分達なのだというようなことなのではないだろうか。言葉としてうまくまとまらないので申し訳ないのですが、「はじめに」のところは、つまりそういう社会を今、必要としているのではないだろうかという我々からの提言ではないかと感じましたので、よろしくお願いします。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

中村委員。

○中村委員 フィリピンに行ってきたのですけれども、これから日本は戦略特区の中で、

外国人労働者を入れるということが今検討されています。その関係で行ってきたのですけれども、とにかく平均年齢が23歳というフィリピンに圧倒されてきたのです。その若者達の目が物すごく輝いていて、かつ、技能訓練が、自分からお金を払って技能をつけて世界に出ていくと。今までは一番多かったのがアメリカ、カナダ、オーストラリア、英語圏ですね。次に、中東が最近、フィリピン人を受け入れている。そして、最近多くなってきたのがドイツだと。ドイツは医療のところで看護師不足になっていて、去年、日本よりも早くビザをあげ放したそうなのです。またこれから日本がどうしようかという状況に来ていると思うのですが、ああいう人達が、今、人口1億人のフィリピンの目をきらきら輝かせて、とにかく勉強したい、学びたいという人達がこれから日本に入ってきたときに、今の日本の若者達が果たしてどうやって伍していけるかなと思うような、ちょっと危惧を感じたのです。

やはり、ニートであるとか中退者であるとかという方々に、もっともっと即戦力の技能をつけるべきではないかと感じまして、技能訓練をしている会社を見に行っただのですけれども、やはりそれも、フィリピンというのは日本で言うと、商船三井さんが昔から連携していて、船員さんとかキャビンクルー、看護師さん、コックさん、ありとあらゆる人達をトレーニングして送り込んでいると聞かされました。ですから、これから日本に対して、どういう職種であっても必ず自信を持って訓練して送り込むということをおっしゃっているのですね。だから、そのような国が待ち構えている中で、日本のニート、中退、こういう若者達に対して、もうちょっと何らかの具体的な技能訓練が必要ではないかと思って帰ってきた次第です。

おもしろかったのは、一人一人の学生達にインタビューしましたら、何であなたは外国に行って働きたいのと言うと、大体の人が、大家族をサポートするためということをおっしゃるのですけれども、その中で、では、家族は今、何人ですかと言ったら、姉・妹が4.5人、男の子が3.5人という言い方をするのでですね。その何.5というのは何ですかと言ったら、ゲイですということです。どちらにも入るから0.5、0.5だと、そういうことを公で彼はみんなの前で語っていたのですね。だから、本当に日本はもうちょっと外国に目を向けないと、これから外国からも日本に入ってくるぞと。そういったときの日本の教育という在り方が、単なるいろいろな哲学、理論を構築するだけではなくて、本当にそれを実践に移していけるような形にこの提言がなっていってほしいと切に祈っております。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございます。

もう最後になりましたので、私のほうも一言。修正ということではありません。感想ですけれども、いわば今回のはポストモダンの教育の在り方ということで提言がされているわけですが、特に2ページのほうに、人工知能が飛躍的に発展をして、人間にとってかわっていくと。そういうポストモダン以後、何と云うのかわかりませんが、そんなに遠からず来るということになると、結局、人間がロボットなり人工知能をコントロールできないという時代に入ることとも考えなければいけないのかなとも思ったりするのです。

ですから、今はそこまで考える必要はないかもしれませんが、そういう科学の発展とか進歩というものは、無批判にというか、無条件にどんどん進めていくということではだめかなと。やはり何かもっと別な観点から、人間がコントロールできるような社会というか、在り方、そういうことが必要なのかと思ったりもしました。この総論を読みながら、ふと、楽観的になれないような、そういう状況を考えた次第であります。

今日は第六次提言案について最後の審議ということですので、今日は副大臣も大臣政務官も大臣補佐官もお見えでございますので、一言ずついただければありがたいと思います。

最終的には、下村大臣から総括的に御指導いただくということにしたいと思いますので、先に丹羽副大臣からお願いいたします。

○丹羽文部科学副大臣 先生方、素晴らしい提言をまとめていただきまして、本当にありがとうございました。

今日、国会で安倍総理から、特に教育、またオリンピック・パラリンピックについて推進していくという力強い所信がございましたので、先生方のこれをもとに、また我々もしっかりと頑張っていきたいと思います。

ありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございました。

では、赤池大臣政務官、お願いいたします。

○赤池文部科学大臣政務官 7回にわたりまして御議論を本当にありがとうございました。

私も丹羽副大臣と同様、今日は安倍総理の所信を聞いておりまして、総理のほうから、岩倉具視が遣欧使節団で帰ってきたときに、日本は小さい国だけれども、一つにまとまったら必ずやれるのだということを冒頭に御紹介なさっておりました。厳しい国際環境の中で日本人は必ずやれるということを総理の口から言っていただいた、それこそが具体的に教育再生の力につながるということで意を強くしております。

引き続き御指導の中で、これをしっかり実現すべく、私も大臣、副大臣、補佐官を通じて頑張ってまいりたいと存じます。

今日はありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございました。

鈴木大臣補佐官、お願いいたします。

○鈴木文部科学大臣補佐官 改めまして、よろしくお願いいたします。

先ほども貝ノ瀬主査からお話がありましたけれども、本当に時代が変わっていきますので、やはり新しい歴史観といいますか、人類史を今度は日本人が、日本人だけではありませんけれども、まさに、私は卒近代ということを言っていますが、今の時代は西洋から始まりましたけれども、今回は日本人から素晴らしい人類史をつくる、そういう日本人を輩出してまいりたいと思っております。

文部科学省だけでできる話ではありませんので、先ほども御提言がありましたけれども、全ての省庁はもとより、地方自治体、NPO、まさに総ぐるみということだなと改めて感じさ

せていただきました。

どうもありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございました。

それでは、下村文部科学大臣、よろしくお願いたします。

○下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣 ありがとうございました。

今まで全部で6回、今日は7回目ということで、この第2分科会をまとめていただきました。この『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方』についての第六次提言、これは今後、一つのたたき台として、いろいろな分野で影響が出てくるのではないかと思います。それというのも、皆さんがおっしゃっていますけれども、これは教育だけの問題ではなくて、今後の我が国の将来を考えて、将来と言ったってそんなに先の話ではなくて、ここに書いてあるように15年ぐらいの状況の中で大きく変わってくるのだと思うのです。

先日、大学生5～6人が私のところに取材に来まして、知的レベルが高い大学生が、大臣の考える理想的な教育はどんな教育ですかと言われたので、吉田松陰の野山の獄ですと言ったのですね。誰もわからなかった。2日前にNHKで『花燃ゆ』ってやっているのではないかと言ったら、『花燃ゆ』という番組そのものも知らない。誰も。テレビも見ないのでですね。吉田松陰は知っているのかもしれないけれども、野山の獄というのは誰も知らない。これは絶望的な、社会に二度と出ていくことができないような極刑の囚人が、それぞれがお互いにいいところを出し合って、教え合って、そして、絶望の空間の中でも、教育によって自分なりの夢と、それから自分の存在感。他者に認められて、お互いに認め合いながら、そこで学び続ける。吉田松陰の教育の原点がこの野山の獄で始まったのではないかと、教育というのはそのためにあるのではないかと、それが理想だという話を言ったのですが、多分よくわからなかったのではないかと、と思うのです。

ここの「はじめに」にも一番最後にも書いてありますが、1ページ目のデビッドソンという方が、小学校に今年上がる1年生が大学を卒業するころに、65%の現代の職業が変わっているだろうと。これは2つの意味があると私は思っていて、1つは、これまでの15年や20年以上に、これからの15年、20年というのは本当に加速度的な科学技術イノベーション等によって社会が進んでいく、そのことによって、今の職業の65%近くがなくなっているということは、日本でも同じことが言えると思うのです。

しかし、新しい職業が65%生まれるかみたいな、このデビッドソンはそういう言い方もしているのですが、それは極めて楽観的なことで、多分そうはならないだろうと。2ページ目に書いてありますように、替わりにロボットやコンピューター、科学技術が発達することによって、つまり、人にかわるようなことをすることによって、人が就く仕事というのは65%が新しい職業ではなくて、もしかしたらその半分ぐらいしかないかもしれない。今まで以上にワーク・ライフ・バランスなり1人当たりの労働時間も少なくなるし、そもそも正規雇用も少なくなるかもしれないし、職業に就く人も少なくなるかもしれない。今

よりもある意味では厳しい時代が科学技術イノベーションによって出てくると思うのです。

しかし、一方で、生産性を上げれば、それはより充実した人生を送ることができるけれども、このままだと小人閑居して愚をなすような、暇で結果的には社会が悪くなって、かえってこの世の中が悪くなったということであってはならないので、まさに野山の獄的な、別に我々は囚人ではないわけですがけれども、しかし、今生きている人達が生涯学習的な学び直しができることによって、2つの要素、1つはやはりステップアップ、それだけでなく、時代の変化に対応するような高度な教育力を身につけなければ、今までの学校教育だけでは多分新たな職業にはもうつけないだろう。ですから、それは貝ノ瀬さんが言われたポストモダンの次の時代に沿った教育を、今までの延長線上で量を増やすということよりは、教育における質の転換を図っていったら、本当に多様な厳しい時代であっても生き抜くことができるような真の学力といいますか、真の生きる力、それを教育の中できちんとつくることできるかどうかということが1点。

一方で、時間は相当出てくると思いますから、時間ができた中で、生きがい。それはボランティア的なことも含めて、社会、世の中に対して、国に対して貢献する、あるいは自分自身が自己肯定感を持ちながら、日々充実した生活を過ごすことができる、それをこういう学び的な部分でどうつくっていくか。そういう場を提供しなかったら、恐らく今よりも不幸福感が出てくるような時代になりかねない。

これは日本だけの問題ではないと思いますが、それをどうつくっていくかどうかということが問われる中で、この視点というのは、全員参加するということは、みんなが世の中で生きていることに対して生きがい、やりがいを持つ。それは地方に対しても、田舎に住んでいてもそうだし、都市に住んでいてもそうだし、そういう環境をつくっていくようなことを、やはり国という共同体としての一番大きな組織が、どうそこに住んでいる国民に対して提供できるかどうか。それが結果的に一人一人の国民の豊かさと、それから、幸福感を感じるような空間、時間、場をどう設定できるか。つまり、これは文科省だけの問題ではなく、今後政府が取り組むべき最重要テーマになってくると思うのです。

しかし、それをそういう明確な形で、部分的には打ち出していますけれども、まだトータル的に打ち出せる状況ではない中で、この六次提言で、こういう視点でまとめていただいたということは、そういう意味で今後、他省庁に対しても、あるいは政府全体の中の位置づけにしても、それから国民に対しても、そういう重要な提言メッセージになっているのではないかと思います。

これは本当に今後幅広く、いろいろなところのレベルで検討しなければならないもので、それだけでも何冊もの本になるぐらい重要なことだと思いますが、しかし、今後の我が国のビジョンとか理念とか方向性、それは国家だけではなく国民一人一人も含めてですがけれども、それにかかわってくるものであるのではないかと思います。

そういう中でこの六次提言をつくっていただいたことに感謝申し上げ、これを本体の教育再生実行会議で取りまとめていただいて、それを受けて政府はどうするかということに



なると、今申し上げたような相当な課題テーマでありますけれども、教育再生実行会議ですから、いかにこれを実行するかですね。論文として出すような会議ではないわけでございますので、受け皿として、しっかりそれを文科省だけではなく他省庁に呼びかけて、そういうことで、今日は午前中に厚生労働省の職業能力開発局長に来てもらって、教育訓練給付を今どのように使って、どういうコンセプトでそれを活用しているのかという話を聞いた中で、相当文科省と厚労省の共管部分がありますねというのをお互い話し合ったわけです。でも、それは厚労省と文科省だけではなくて全てに関係することだと思いますが、是非これを有効に、政府として生かせるようにしていきたいということを決意とともに申し上げて、感謝とさせていただきます。

ありがとうございました。

○貝ノ瀬主査 ありがとうございました。

それでは、今日はここまでとさせていただきます。

提言につきましては、3月上旬に開催を予定しております教育再生実行会議で鎌田座長より総理に提出していただく予定でございます。

尾崎委員から提出されました意見を含めまして、今日の御意見を踏まえた修正につきましては、鎌田座長に御相談をしながら反映させて、提言として取りまとめたいと思いますので、この文言については御一任をいただきたいと思いますと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○貝ノ瀬主査 ありがとうございました。

第2分科会の審議は、本日で一区切りとなります。これまでの御協力に対しまして、私からも改めて御礼申し上げます。ありがとうございました。